

我が国のグリーントランスフォーメーション 実現に向けて

令和5年11月7日
GX実行推進担当大臣

目次

1. 経済対策

2. GX経済移行債の対応状況

1. 経済対策

①「くらしGX」の加速化

- エネルギー価格高騰の中、電気・ガス等の価格に対する激変緩和措置に万全を期すとともに、くらし関連分野のGXを進め、その果実を国民が実感でき、くらしの質が向上するよう、各家庭の光熱費低減や、快適性向上につなげる。GX推進による果実を国民が実感できるよう、必要な投資促進策を講じていく。
- 具体的には、断熱性能に優れた窓改修、高効率給湯器（ヒートポンプ等）、次世代自動車等の導入支援など、強力なGX投資促進策を講じる。

【具体的な投資促進策のイメージ】

断熱窓

- ✓ 断熱性能に優れた窓改修支援

・住宅の熱の出入りの7割は窓。断熱窓導入は光熱費低減の鍵であり、引き続き断熱投資を支援。

・公営住宅等の賃貸集合住宅向けは、自治体と協力して重点支援



給湯

- ✓ 高効率給湯器（ヒートポンプ等）の購入支援

・既築住宅における高効率給湯器等の導入を支援。



自動車

- ✓ クリーンエネルギー自動車購入支援

・次世代乗用車に対して最大85万円の補助。

・バス等の電動化について従来車との差額の2/3等を支援。



建築物のゼロエミッション化等

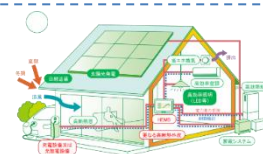
・教育施設、病院、商業施設などの建築物のゼロエミッション化等を支援し、暮らしの質を向上。

ZEH

- ✓ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の購入・リフォーム支援

・子育て世帯・若者夫婦世帯に対し、ZEH住宅の購入を支援。

・また、壁・床の断熱改修等のリフォームに対し、工事内容に応じて一定額を支援。

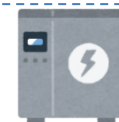


太陽光・蓄電池

- ✓ 家庭用蓄電池やV2H等の導入

・家庭用太陽光発電、蓄電池等の導入に対して1/3の補助率で支援。

・家庭におけるV2Hの普及をはじめ、充電インフラの整備を支援。



省エネ家電

・臨時交付金を積み増し、自治体による冷蔵庫等の省エネ家電買い替え支援策の活用を促進。

②「産業GX」の加速化

- 米インフレ削減法、EUグリーンディール産業計画など、世界各国で新たな投資促進政策の動きが加速。
- 我が国としては、これまで海外に向かっていった**企業の成長投資を再び国内に戻す**ことで、**賃上げ・良質な雇用の拡大**につなげていくことが重要。そこで、以下の通り、国内投資支援措置を抜本強化。

【具体的な投資促進策のイメージ】

蓄電池

- ✓ 車載用蓄電池等

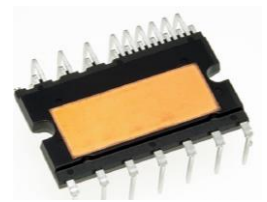
・米インフレ削減法をはじめ、各国で強力な投資促進策が講じられているところ、更なる支援措置を講じ、国内投資を進める。



次世代パワー半導体など

- ✓ 次世代パワー半導体・世界初ガラス製パッケージ基盤・AI半導体

・従来型と比べ消費電力7割減となる次世代パワー半導体に対して追加支援を行うとともに、世界初ガラス製パッケージ基盤の量産化やAI半導体についても投資促進策を措置。



先進省エネ

- ✓ 工場・生産ラインの先進省エネ投資

・中小企業や多排出産業等の工場・生産ラインにおける先進的な省エネ投資の促進に向け、追加支援を措置し、GX投資を加速。



出所:メーカー等各社公表資料を基に作成

【その他の分野への対応】

現在、専門家WGや関係審議会等で議論中の分野別投資戦略を踏まえ、年末までに、排出削減が困難な産業の製造プロセス転換投資支援や、水素・アンモニアのサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援等、来年度予算事業として具体化

2. GX経済移行債の対応状況

フレームワークの策定

- GX経済移行債については、**世界初の国によるトランジション・ボンド（個別銘柄）**発行に向けて、発行体である日本政府は、ICMA（国際資本市場協会）の国際基準に基づき、資金用途等をまとめた「フレームワーク」を策定。その基準への準拠について、外部評価機関からセカンドパーティオピニオン（SPO）を取得する必要がある。
- 今般、評価機関からの審査も踏まえつつ、「GX経済移行債発行に関する関係府省連絡会議」において**フレームワークを策定し**、これに対して、DNV（海外）とJCR（国内）の2つの評価機関よりSPOを取得。
- 今後、本フレームワークに基づき、**今年度内の「クライメイト・トランジション・ボンド*」**の初回発行に向けた発行条件等を決定した上で、**官民での協力体制を構築して、国内外の投資家へIRなどを実施予定。**

*GX経済移行債の個別銘柄における名称

発行に向けたスケジュール

(2023年)

- 9-10月 フレームワーク具体化、外部評価機関との議論
- 11/2 関係府省連絡会議でフレームワーク策定
- 11/7 GX実行会議に報告
→フレームワーク・SPO公表
- 秋-冬 投資家IR、発行額・条件等決定
- 年度内 初回発行

SPOについて

< D N V >

・ICMAのクライメイト・トランジション・ハンドブックやグリーンボンド原則等**国際基準との整合性を確認**。トランジションファイナンスが透明性・信頼性を持って実行するために必要な投資機会を提供するものと評価。

< J C R >

総合評価：Green 1（最高評価）

グリーン/トランジション評価：gt1(最高評価)
透明性・管理・運営評価：m1(最高評価)

【参考】「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」の概要①

- グリーンボンド原則やクライメート・トランジション・ハンドブック等国际基準に整合する形で、**フレームワークにて移行戦略や調達資金の使途、レポーティングの考え方等整理。**
- 資金使途については、「GX推進戦略」に定められた取組の中から、**民間のみでは投資判断が真に困難な事業であって、排出削減と産業競争力強化・経済成長の実現に貢献する分野への投資に優先順位をつけて、資金使途の対象としていく。**

フレームワークの概要

✓ 移行戦略：

2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年度比）、2050年カーボンニュートラル実現という国際公約の実現、及び我が国の産業競争力強化・経済成長実現に向けて、本年7月に、GX推進法に基づき、GX推進戦略を策定。

✓ 調達資金の使途：

GX推進戦略に基づき、省エネルギーの推進、製造業の構造転換、再生可能エネルギーの主力電源化等「適格クライテリア」及び「代表的な資金使途」に分類。詳細は次ページ。

✓ レポーティング：

発行後、①充当レポーティング（調達資金のGX予算事業への充当状況をまとめるもの）、②インパクトレポーティング（環境改善効果や導入事例等をまとめるもの）を年次で報告する。なお、②については事業結果・効果が判明するまでに時間を要するため発行から2年以内に行うものとする。

【参考】「クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク」の概要②

＜調達資金使途の分類について＞

大分類	適格クライテリア	代表的な資金使途（適格事業）
エネルギー効率	徹底した省エネルギーの推進	省エネ機器の普及
	住宅・建築物	省エネ住宅・建築物の新築や省エネ改修に対する支援
	脱炭素目的のデジタル投資	省エネ性能の高い半導体光電融合技術等の開発・投資促進
	蓄電池産業	蓄電池・部素材の製造工場への投資
再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの主力電源化	浮体式洋上風力 次世代型太陽電池（ペロブスカイト）
	インフラ	脱炭素に資する都市・地域づくり
低炭素・脱炭素エネルギー	原子力の活用	新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉
	カーボンニュートラルの実現に向けた電力・ガス市場の整備	ゼロエミッション火力への推進 海底直流送電等の整備
クリーンな運輸	運輸部門のGX	次世代自動車の車両導入の支援 2030年代までの次世代航空機の実証機開発、ゼロエミッション船等の普及
	インフラ（再掲）	脱炭素に資する都市・地域づくり
環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス	製造業の構造転換（燃料・原料転換）	水素還元製鉄等の革新的技術の開発・導入 炭素循環型生産体制への転換
	水素・アンモニアの導入促進	サプライチェーンの国内外での構築 余剰再生可能エネルギーからの水素製造・利用双方への研究開発・導入支援
	カーボンリサイクル/CCS	カーボンリサイクル燃料に関する研究開発支援
生物自然資源及び土地利用に係る持続可能な管理、サーキュラーエコノミー	食料・農林水産業	農林漁業における脱炭素化
	資源循環	プラスチック、金属、持続可能な航空燃料（SAF）等の資源循環加速のための投資

【参考】評価機関及び評価結果の概要

- ◆ DNVとJCRの二つの評価機関からSPOを取得。評価機関は、グリーンボンド原則等国际基準が定める要件への適合性等について確認・評価を実施。双方の機関からは下記のコメントあり。

<評価機関の概要>

DNV：1864年に設立（本社ノルウェー・オスロ）。日本含め世界100カ国、300事務所ある国際的な評価機関。トランジション社債の評価実績は最多。

JCR（日本格付研究所）：1985年に設立（本社東京）。日本有数の評価機関。2017年よりグリーンボンド等ESG債の第三者評価業務を開始し、トランジション社債の評価実績は多数。

<評価結果の概要>

DNV

- 発行体のフレームワークは、資金用途特定型のトランジション・ボンドとして、「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」や「グリーンボンド原則」の各要件と整合していることを確認。
- 同フレームワークは、環境への利益をもたらす新規又は既存プロジェクトのための資本調達や投資を可能とし、トランジション・ファイナンスが透明性と信頼性を持って実行されるために必要な投資の機会を提供するものと評価。
- 発行体のトランジション戦略は、2050年カーボンニュートラル実現を長期目標、2030年度46%削減を中期目標とする、パリ協定に整合し、科学的根拠を有する移行戦略となっていると評価。
- 調達資金を他の勘定と区別して管理して行われる等、資金管理も適切に行われると評価。

JCR

- 総合評価：**Green 1(T)(F)**（最高評価）
【グリーン/トランジション性評価:gt1(F)、管理・運営・透明性評価：m1(F)】
- 発行体のフレームワークは、「グリーンボンド原則」「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」等求められる項目について基準を満たしている。
- 本フレームワークで資金用途としたGX推進策は、いずれも日本の2050年カーボンニュートラル達成及び2030年の中間目標実現のために等）重要な施策であり、日本の脱炭素社会実現に大きく資すると評価。
- 発行体は、①今後10年間の道行きのブラッシュアップ、②先行き5カ年アクションプランの策定など、透明性は高いと評価。